

米中のデカップリングによる中国の科学技術への影響と 日本の対応への示唆

(公財) ライフサイエンス振興財団 上席研究フェロー (兼) 理事長 林 幸秀

これまでの米中関係とデカップリングの始まり

中華人民共和国の建国以降、中国はソ連を中心とする東側陣営の一国となったため、米国と中国の協力関係は断絶した。文化大革命中の 1972 年に、ニクソン米国大統領が中国を訪問し、国交正常化に大きく舵を切った。それ以降米国は、中国に対し「関与政策」と呼ばれる外交政策を維持してきた。米国にトランプ政権が誕生し、中国の経済的な台頭とそれによる米国国内の経済的な疲弊に対抗するため貿易戦争を開始した。2018 年 10 月にはペンス副大統領が中国の軍事強国化、国際秩序の改変、経済的覇権の樹立などに懸念を表明し、従来からの関与政策を見直した。これが米中のデカップリングの始まりである。

米中の科学技術交流の歴史

科学技術交流についても、新中国が東側陣営に加わったため、東西冷戦時には科学技術や学術分野での米国との交流は停止状態になった。文革の終了後に復権した鄧小平は、米国や日本などの西側諸国との交流を再開させ、多くの留学生を米国、欧州、日本などに派遣した。今世紀に入ってから中国の科学技術の進展は驚異的であり、科学論文数や特許出願数などで米国をすでに追い越し、先端的なハイテク技術開発でも米国・欧州諸国・日本などと肩を並べる地位に到達している。中国の科学技術を構築し発展させてきた大きな要因が、現在まで続いている米中間の科学技術協力であったと考えられる。

科学技術交流における問題の顕在化

しかし、経済・安全保障面での懸念から、米国は従来に関与政策を断念しデカップリングに大きく舵を切った。科学技術の面でも、米中間の交流を通じて米国の技術が中国に流出したり盗取され、結果として経済や安全保障に悪影響があると指摘されている。

さらに、習近平政権になってからの中国で、民間資源の軍事利用や軍事技術の民間転用などを推進する「軍民融合」という政策が強化された。この政策の推進は、軍事技術の開発を担う主体がかってのような軍需企業や関連の国防大学・研究機関だけでなく、それ以外の一般企業や大学・研究機関にまで拡がることを意味しており、結果として中国においては軍用

と民生用との区別は余り意味をなさなくなっている。

大学間の協力を名目に、世界各国に設置されてきた孔子学院についても、同様の懸念が生じている。

米国におけるこれまでの対応

米国政府は、従来の輸出規制体制の抜本的強化を目指している。既存の規制でカバーできない「新興・基盤技術」のうち、米国の安全保障に必要な技術を規制することを現在検討している。具体的な規制対象技術として、バイオテクノロジー、AI、量子情報・量子センシング技術などを挙げている。

また中国からの留学生受け入れでは、米国国務省は 2019 年 6 月にロボット工学、ハイテク製造、航空分野を専攻する中国人の大学院生のビザを従来の 5 年から 1 年単位に短縮した。

新たな技術流出、技術盗取の懸念が顕在化したことにより、米国議会、米国大学、米国の研究機関で議論が進められた。米国の競争資金配分機関である米国科学財団 (NSF) は、科学助言グループ (JASON) に調査委託して作成した報告書「基盤的研究の安全保障」を発表した。NSF は 2020 年 3 月に、JASON 報告書を踏まえた対応方針を公表し、責務相反・利益相反の開示について新たな申請フォーマットを導入し、透明性および情報開示を明確化することを示した。NSF だけではなく、NIH、エネルギー省傘下の研究所、大学などで中国との関係を見直し、責務相反・利益相反の開示、研究公平性に対するリスク評価と対処、責任部署の設置などを関係部局に求めることとしている。

オーストラリア、英国などの動向

オーストラリア、英国、EU、シンガポールでも同様の懸念から、研究現場での対応が進められており、その内容は米国の JASON 報告書への対応などを踏まえたものである。

日本のこれまでの対応

日本においても、米国や他の西側諸国と同様の問題が顕在化している。このため、政府の統合イノベーション戦略会議などの場で、詳細な分析とその対応が検討され、対応方針が徐々に整備されてきている。内容的には、他国と同様に米国の JASON 報告書への対応などを踏まえたものとなっている。

科学技術現場とは別に、経済安全保障を確立する目的の法案が前国会で審議され成立した。また、輸出規制についても、米国などと歩調を合わせて、中国に対応していくことになる。

中国の現在の状況

中国の対応はしたたかである。例えば、米国への中国人留学生はコロナの影響もあり減少したかには見えただが、全体の比率で言うとほとんど変化がない。二国間協力においても、環境や新エネルギー開発を中心に対等の関係を維持している。問題が顕在化した「千人計画」は思い切って断念したが、後継のプログラムを立ち上げ、依然として他国に数多く滞在している中国人研究者を自国に戻そうとする政策を放棄していない。

日本は今後どの様に対応すべきか

米国が中国への関与政策を見直してデカップリングに転じたことは、日本にとっても大きな転換点となる。現在の日本の安全保障は米国との同盟によって担保されており、今回のロシアのウクライナ侵攻により、その重要性はさらに高まった。従って、日本の中国に対する姿勢も基本的に米国と同一の立場を取るべきである。日本の研究開発現場においても、米国など西側諸国と歩調を合わせ、中国の不当な技術盗取などに対応していくべきであり、NSF の JASON 報告書などを踏まえ、中国の不当な技術盗取への対応措置を取るべきである。

他方、米国は日本の安全保障上の同盟国であるが、米国といえども自国の国益を最優先に考えることに十分注意しておく必要がある。また、経済安全保障法案や輸出規制だけの考え方であると、技術開発やイノベーション創成に悪影響を及ぼすことにも留意する必要がある。

これらの点を勘案して、米国の現在の対応に盲目的に追従したり、国内でも安全保障や経済面での議論だけで中国への対応の方向性を決めるべきでない。我が国の国益を踏まえ、また技術開発やイノベーション推進の必要性を尊重しつつ、対応していくべきと考える。

(了)